経済産業省

第12回
リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議
説明資料

令和８年10月

経済産業省

我が国の競争力強化に向けた人材育成の推進

〇分野横断的なリスキリングの推進

【リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業（令和４年度補正予算：753億円・令和５年度補正予算：97億円）】

・個人に対して、キャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して補助する。

令和９年度概算要求

【中小企業大学校における経営者・経営幹部リスキリング（独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金（6,980億円）の内数）】

・中小企業大学校で、経営者・経営幹部を対象にした、財務・会計、経営戦略、組織マネジメントなどの実践的な研修を提供。

【戦略分野等におけるスキル可視化・リスキリング基盤整備事業（13億円）】 令和９年度概算要求

・17の戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成・確保を推進するため、戦略分野等における産業個別スキル標準の策定、業界を跨いで活用するための産業横断スキル体系の整備等を実施する。

〇デジタル推進人材の育成

①デジタルスキル標準の改訂

・AX（AIトランスフォーメーション）の進展やそれに伴うデータ活用の重要性などを鑑みて、求められる役割及びスキルの変化に合わせ「デジタルスキル標準」の改訂を実施（令和８年４月）。

②【地域デジタル人材育成・確保推進事業（28億円）】 令和９年度概算要求

・スキルベースでの継続的な学びの指標となるスキル標準や、同標準に基づくコンテンツの整備、実践的なDX人材育成に向けたプログラムの実施等を引き続き実施することが重要。加えて、更なる継続的な学びを推進するため、個人のスキル情報の蓄積・可視化し、証明することを可能とする情報基盤の整備や、同情報基盤に掲載するデジタル人材育成コンテンツの作成等を進める。

③第四次産業革命スキル習得講座認定制度（リスキル講座）

・IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。さらに厚生労働大臣の指定を受けた講座は、教育訓練への支援制度を利用できる。

④半導体人材

・半導体人材の育成・確保に向けた、産学官連携による地域単位での人材育成コンソーシアム等を全国に展開し、半導体人材育成を進める。

〇グリーン推進人材の育成

①「GXの推進に伴い製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド」の作成

・鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントの４業種を対象に、GXの推進に伴う業務の変化や必要とされるスキル・資格等について、ガイドを作成・公表。

②洋上風力人材

【洋上風力発電の導入拡大に向けた調査等支援事業（6.9億円）の内数】 令和９年度概算要求

・洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、カリキュラム作成やトレーニング施設整備等を支援する。

③蓄電池人材

【産業技術研究開発人材育成事業（国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金（872億円）の内数）】 令和９年度概算要求

・バッテリー人材育成・確保の取組について、令和６年度から産学共同のバッテリー教育プログラムを本格的に開始。

「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の目的・概要

【令和４年度補正予算額：753億円・令和5年度補正予算額：97億円】

本事業の目的

- 本補助金は、民間団体等が実施する、在職者に対してキャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援することのできる体制を整備する取組に要する経費に対して、国からの補助金を受けて基金を造成し、当該基金からその経費の一部を補助することにより、リスキリングと企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に図ることを目的とします。

補助対象となる事業

- 本補助金の対象となる事業（補助事業）は、以下の①～④の全てを含む事業とします。



①キャリア相談対応

支援を受ける個人が、民間の専門家（キャリアコンサルタント等）に自らのキャリアについて相談し、これまでのキャリアの棚卸し、本支援を通じて目指すキャリアゴールの設定、スキルの棚卸し、リスキリング講座の検討等について相談を受けられる体制を構築した上で、個人に対する相談対応を行う取組

②リスキリング提供

支援を受ける個人に対するキャリア相談対応等を踏まえ、リスキリング講座を提供する取組。受講完了した場合、受講費用の1/2相当額（**最大40万円**）補助。転職完了後1年間継続的に就業した場合は、追加的に受講費用の1/5相当額（**最大16万円**）補助。

③転職支援

支援を受ける個人に対するキャリア相談、リスキリング講座の受講等を踏まえて、転職に向けた伴走支援や職業紹介を行う取組

④フォローアップ

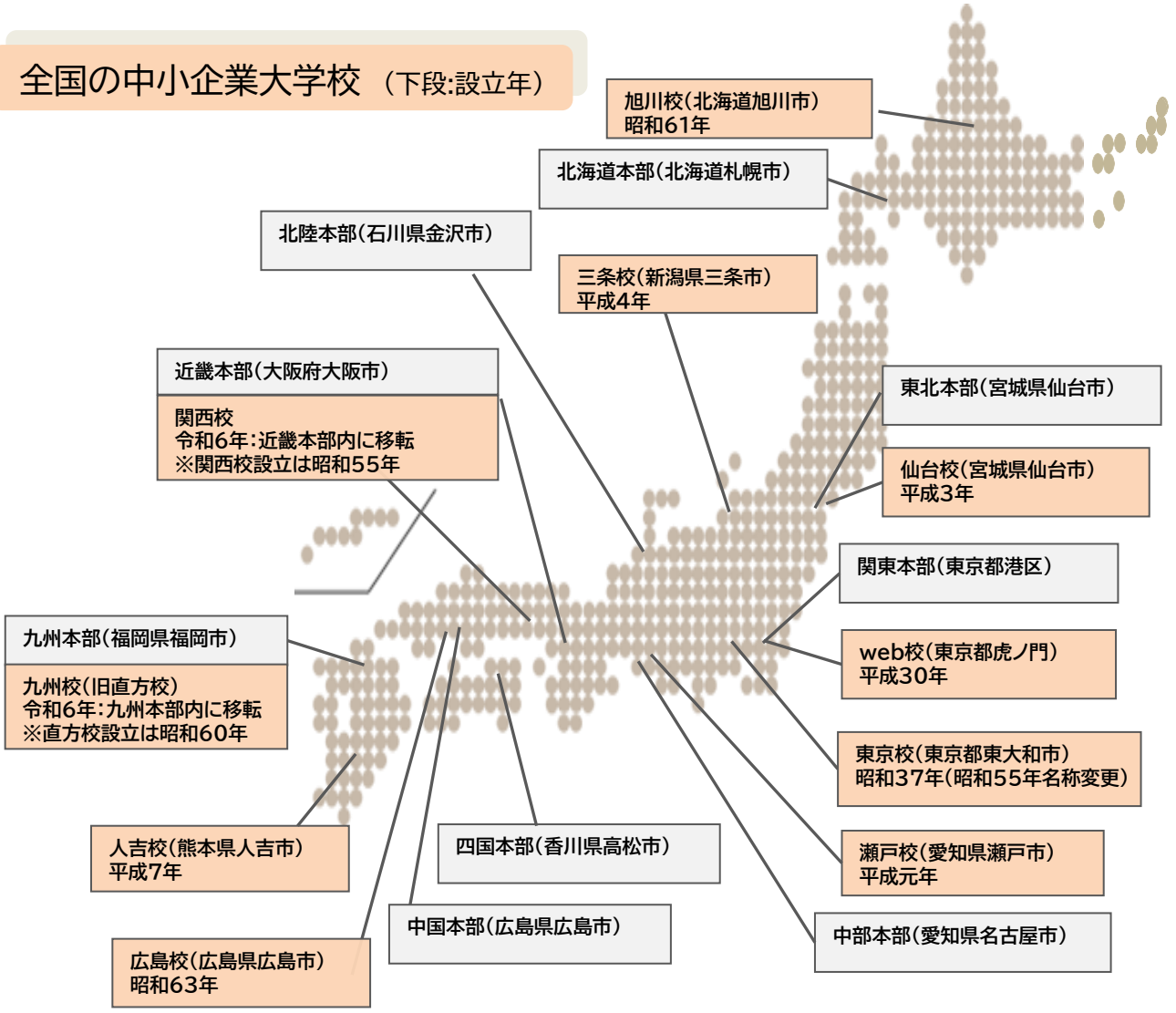
支援を受けた個人の転職後のフォローアップとして、
転職後１年間の転職先での継続的な就業や転職に伴う賃金上昇の確認等を行う取組

（独）中小企業基盤整備機構　人材支援事業の概要

中小機構は、全国９か所の地域本部、全国９か所の中小企業大学校とweb校において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、昭和37年の事業開始以来、64年間で延べ81万人が受講。

令和７年度は、1,282回の研修を実施し、計31,967名が受講。

全国の中小企業大学校　（下段:設立年）




旭川校


仙台校


三条校


東京校


瀬戸校


関西校


広島校


九州校


人吉校

中小機構が提供する研修の全体像

- 中小機構の研修では、**中小企業の中核人材（経営者、経営幹部、管理者）**に対して具体的な**中小企業の事例等を用いた座学**や**自社データを用いた演習**を提供。
- 中小企業のニーズに応え、より受講しやすい環境を整備するため、**全国9校の大学校施設研修**に加え、**都市部にある地域本部での研修**（９か所）、**自治体や経営支援機関に出向いて実施するサテライト・ゼミ**、**web活用型研修**を実施。

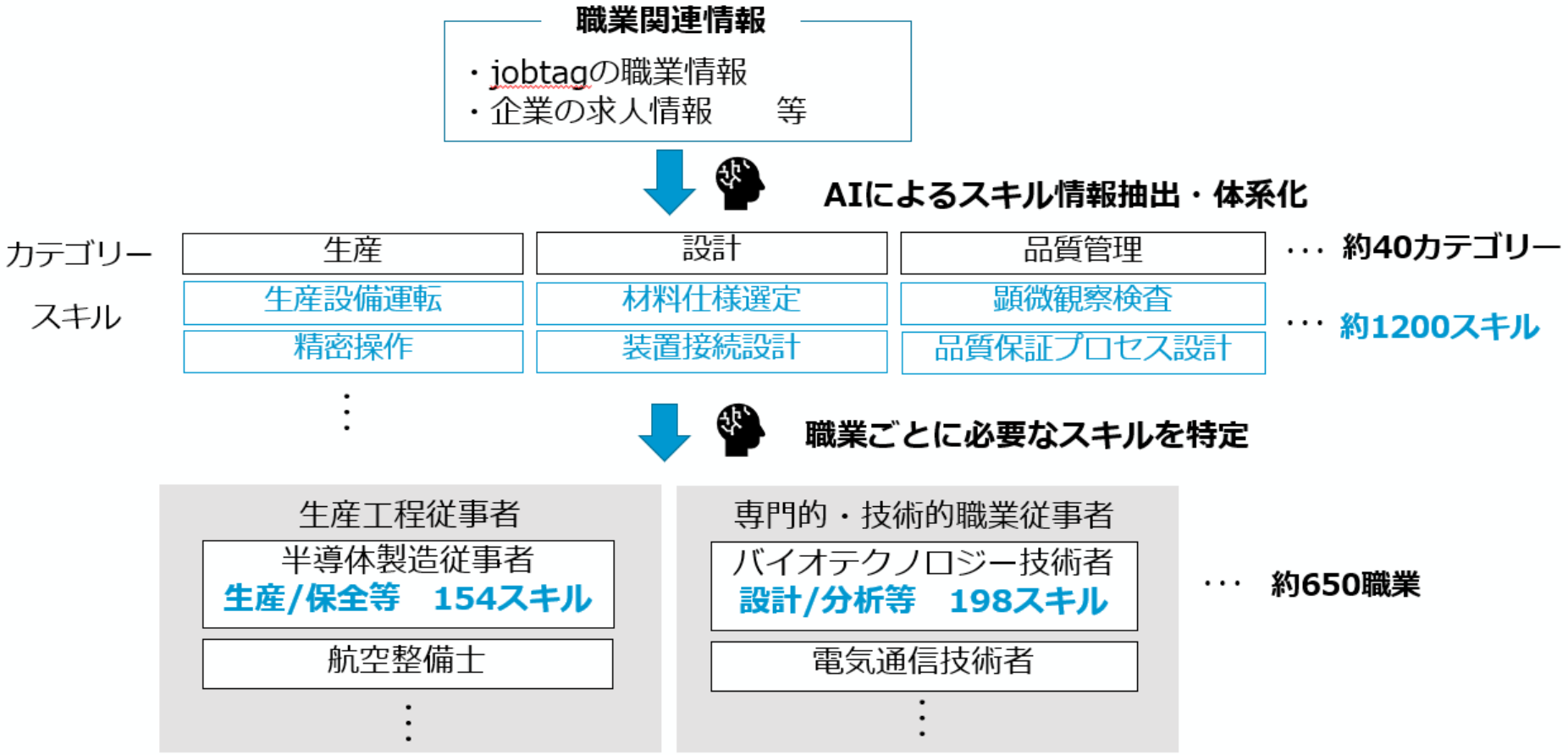
研修形態	大学校施設研修	地域本部研修	サテライト・ゼミ	web活用型研修
場所	• 全国9か所の大学校	• 全国9か所の地域本部	• 連携先の自治体・経営支援機関施設等	• オンライン（職場等から参加可能）
特長	• 体系だった短期研修 • 経営後継者、診断士課程等の中長期研修 • 受講者同士のコミュニケーション、人格形成 • 宿泊施設を併設しており、研修に集中できる環境（関西校、九州校除く）	• 大学校施設研修（短期研修）を都市部で提供	• 自治体、商工会・会議所、金融機関、大学等と連携 • 大学校施設研修を地域ニーズに応じて提供	• 少人数制、双方向型の経営相談に近い学び • 場所を選ばず受講可能

戦略分野等におけるスキル可視化・リスキリング基盤整備事業

【令和9年度概算要求中（要求額：13億円）】

- 17の戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成・確保を推進するため、戦略分野等における産業個別スキル標準の策定、業界を跨いで活用するための産業横断スキル標準の整備等を実施する。

【産業横断スキル標準のイメージ】



デジタルスキル標準（DSS）の概要

（令和4年12月策定、令和5年8月・令和6年7月・令和8年4月改訂）

- DX時代に求められる役割や、修得すべき知識・スキルを**デジタルスキル標準（DSS）として整理し、公表。個人の学習、企業の人材確保・育成の指針**に。①**DSS準拠の学習コンテンツやスキル評価サービスが拡大**、②**DSSに基づく企業内人材育成**が加速。（例：トヨタ自動車、イオン、旭化成　等）

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

＜DXリテラシー標準＞

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、行動や学習項目の例を提示

Why	What	How
DXの背景	**DXで活用されるデータ・技術**	**データ・技術の利活用**
社会、顧客・ユーザー、競争環境の変化	ビジネスの場で活用されているデータやデジタル技術	データやデジタル技術の利用方法、活用事例、留意点

マインド・スタンス

不確実性の高い時代において、新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動をデザインの素養に基づいて定義

DXを推進する人材

＜DX推進スキル標準＞

DXの推進に必要な役割の類型や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な６つの類型、ロール、必要なスキルを定義し、各スキルの学習項目例を提示



※活用事例はIPA HPに掲載中　https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/case.html

オンライン教育ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

- **経産省・IPAが立ち上げたオンライン教育ポータルサイト。民間講座の内容を審査した上で、スキル標準（スキル・レベル）に紐付け、一元的に提示。現在約360社、約780講座。**
- **一定レベル以上の認定講座**について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象**となる。



講座検索

デジタルスキル標準

コンテンツ掲載

利用者（個人・企業）

目指したい人材像に向けて、デジタルスキル標準ベースで整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育を行う

学習

修了証

学習コンテンツ提供事業者

キカガク KIKAGAKU
zero one
TRAINOCATE
DGA
SkillUp AI Practical Machine Learning Courses
約360社 約780講座
Orchestrating a brighter world NEC
INTERNET ACADEMY
SIGNATE Empowering Your Potential
Tokyo designplex institute
等

マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）

- DX推進に課題を有する**地域中小企業等の参加を得て、受講生チームと企業が協働**し、**デジタル技術の実装等に取り組む**プログラム。

概要

- 実施時期：11月～2月頃（約2ヶ月間）
- 受講対象：ケーススタディ教育プログラム修了生など
- 受講料：無料

特長

受講生チーム（1チーム4～6人程）



- 実在企業の課題解決に取り組む実体験を通じた学び

地域ハブ団体（全国６団体）



企業発掘、プログラムで扱う課題の整理・プロジェクトの組成、受講生募集、受講生と企業のマッチング、伴走支援

自社のDX推進を希望する地域企業



- DX推進への第一歩を踏み出す
- 社外人材の視点による新たな気づき

取り組み内容

- デジタル化の可能性検討
- データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証
- データ・デジタル技術を用いた新規事業検討

マナビDXクエスト
MANABI-DELUXE-QUEST

受講者数	参加企業数
393名	77社
受講生満足度	**企業満足度**
87%	93%

※ 2025年度（参加企業数は延べ）

参加企業の声



- DXの取り組みへのネクストアクションが明確になった
- 受講生という利害関係のない第三者から忌憚のない意見をもらえた
- 社内でDXへ取り組む意欲を醸成できた

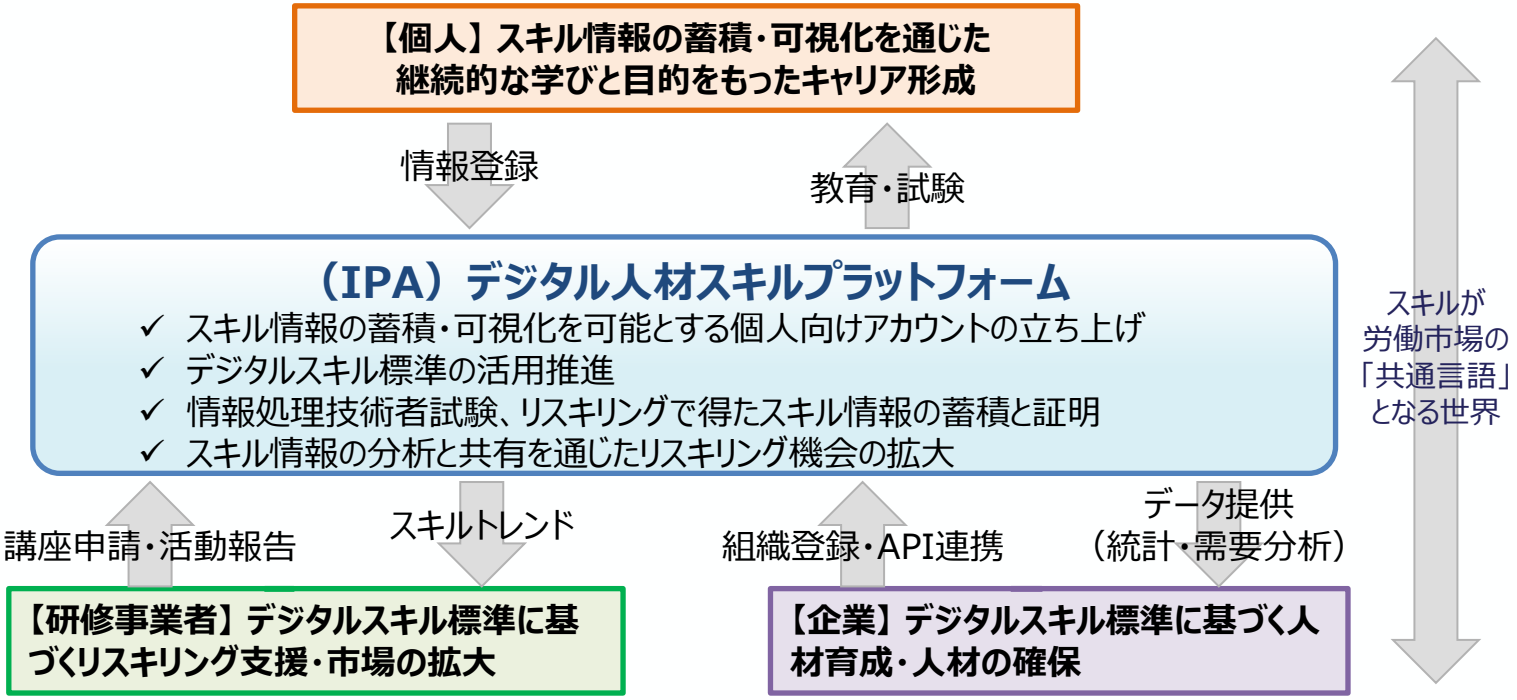
修了生の声



- 本業ではDX推進とは異なる部署にいるため実践ができないところ、リアルな経験を積むことができる貴重な機会
- 多彩な経歴を持つ受講生同士で気づきを得られる

デジタル人材スキルプラットフォームの構築

- 自身の目標に向けて**スキルアップを続けるデジタル人材が一層活躍できる環境整備が必要**。
- **個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化**により、**デジタル技術の継続的な学びを実現**するとともに、**スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組み**としてIPAにおいて、「**デジタル人材スキルプラットフォーム**」の構築に向け、システム開発を進めている。



「第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）認定制度」

- ＩＴ、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、**社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座**を経済産業大臣が認定する制度。
- 令和７年１０月時点で、**３２４講座**が認定の適用を受けている。

講座の要件

✓対象とする職業、育成する能力を公表
✓必要な実務知識、技術、技能が習得可能
✓実践的な授業（演習等）が総授業数の半分以上
✓審査、試験等により教育訓練の成果を評価
✓社会人が受けやすい工夫（ｅラーニング等）
✓事後評価の仕組みを構築　等

実施機関の要件

✓継続的・安定的に遂行できる（講座の実績・財務状況等）
✓組織体制や設備、講師等を有する
✓欠格要件等に該当しない　等

認定の期間

✓適用の日から３年間

厚生労働省の教育訓練支援制度との連携

受講者：専門実践教育訓練給付金

厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座については、「専門実践教育訓練給付金」が支給される。

＜給付の内容＞

✓ **受講費用の50%**（上限40万円/年）を６か月ごとに支給。
① 受講を修了した後、１年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限16万円/年）を追加支給。
② ①の条件を満たした上で、訓練前後で賃金が５%上昇した場合は、**受講費用の10%**（年間上限８万円）を追加支給。

企業：人材開発支援助成金

Reスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に、一定の要件を満たした場合、「人材開発支援助成金」の助成対象となる。

＜助成額/助成率＞

✓ 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%
賃金助成：１,０００円/１人１時間あたり
※中小企業以外の場合は、経費助成60%、賃金助成500円

半導体人材の育成に向けた取組状況

● 半導体産業の将来を担う人材の育成・確保に向けては、**①LSTCによるプロフェッショナル・グローバル人材の育成、②全国７地域での産学官が連携した地域単位の取組（地域コンソーシアム）、③産業界・教育機関等の取組**を実施。

LSTCの取組

✓ 産官学の連携促進の旗振り役として横断的な活動を展開。プロフェッショナル・グローバル人材の育成。

地域単位の取組（地域コンソーシアム）

✓ 地域の実情やニーズを踏まえた、人材確保・育成に向けた取組を展開。

九州半導体人材育成等コンソーシアム
（産）ソニー、JASM、三菱電機PD、TEL九州、SUMCOなど
（学）九州大、熊本大、佐世保高専など
（官）九州経済産業局、熊本県など

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）
（産）キオクシア岩手、TEL宮城、富士電機など
（学）東北大、山形大、秋田高専など
（官）東北経済産業局、岩手県など

中国地域半導体関連産業振興協議会
（産）マイクロンなど
（学）広島大、岡山大、米子高専など
（官）中国経済産業局、広島県など

中部地域半導体人材育成等連絡協議会
（産）キオクシアなど
（学）名古屋大、岐阜高専など
（官）中部経済産業局、三重県など

北海道半導体人材育成等推進協議会
（産）ラピダスなど
（学）北海道大、旭川高専など
（官）北海道経済産業局、北海道など

関東半導体人材育成等連絡会議
（産）ルネサスなど
（学）茨城大、小山高専など
（官）関東経済産業局、群馬県など

関西半導体人材育成等連絡協議会
（産）SCREEN、ロームなど
（学）大阪大、京都大、神戸高専など
（官）近畿経済産業局、京都府など

※設立順に記載

＜地域コンソーシアムの取組事例＞



小中学校生向け
出前講座



教職員・保護者等を対象とした
工場見学会



大学・高専における半導体講座
（左：山形大学、右：佐世保高専）

産業界・教育機関の取組

✓ 企業およびJEITAによる出前授業、工場見学、高専カリキュラム策定等を実施。
✓ 文部科学省の「半導体人材育成拠点形成事業(enSET)」等を通じた半導体人材育成のための体制強化。

各地域の半導体人材育成に関する取組事例

- LSTCや各地域コンソーシアムを軸に、**半導体講座の開設や教育施設の整備**など、半導体教育の充実に向けた**産学官連携の取組**が進んでいる。また、**先進事例の横展開など地域間連携も活発**に行われている。

地域コンソ連携による大学カリキュラムの作成

＜山形大学×東北コンソ（T-Seeds）＞

- 東北の半導体産業の啓発を目的に、**山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。**
- 講義は定員100名で全15回にわたり実施。**東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。**



＜岡山大学×中国コンソ＞

- 半導体人材の裾野拡大及び地域人材確保を目的として、**岡山大学と連携し、半導体講座を開設。**
- **講座は全学年（一般教養）、文系、理系B1、M1向けに展開し、社会人を含む約120名が受講した。**



産学官連携の人材育成施設の整備

- 岩手県が、デジ田交付金を活用して、**「いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）」**を整備。
- **TELやAMATの装置実機を使い、メンテ業務などを学ぶことができる。**
- **令和７年に開所、プログラムの提供を開始。**



産学連携事例・ポイントの全国展開

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムにおいて、産学連携促進を目的に、教育における産学連携のポイントと事例をまとめた**「産学連携ガイドブック」**や、半導体業界でのキャリアイメージ等をまとめた**ロールモデルブック**を作成。



GX関連の人材育成の取組状況

- GXは我が国の競争力を確保・強化し、将来の雇用や所得の維持拡大を図るために取り組むものであるが、**その過程で影響を受ける産業や労働者、地域が取り残されることがないよう、公正な移行の取組を進めていくことが必要**。
- GX推進法の基本理念やGX2040ビジョンにおいても、その推進を明確に位置づけており、具体的には、GX企業の**人材確保に関する事例集**(2025年3月)、**製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド**(2026年4月)を公表している。

「GX関連企業における人材確保に関する取組事例集」事例概要及び掲載企業

①専門的な知見を活かした、新規事業の開発

川崎重工業株式会社、NTTグリーン&フード株式会社、関西電力株式会社、デジタルグリッド株式会社
株式会社ゼロボード、Green Carbon株式会社、パナソニックエナジー株式会社

②自社事業とのシナジーを活かした事業の拡大

大阪ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、三菱重工業株式会社
ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、積水化学工業株式会社、岩谷産業株式会社

③自社の製品・サービスのGX価値の訴求

ソフトバンク株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社デンソー、榊原工業株式会社、
ちふれホールディングス株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社ミヨシ
（巻末コラム：サステナビリティ情報開示に際して企業が抱える課題感と人材に関する状況）
ダイキン工業株式会社

GX関連企業における人材確保に関する取組事例集
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX_HR/GX_HR_cases.html

「GXの推進に伴い製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド」

✓ 2026年4月、経済産業省は、**鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントの４業種**を対象に、GXの推進に伴う業務の変化や必要とされるスキル・資格等について、ガイドを作成・公表

業界	転換類型	転換内容（※灰色は、変化する設備）			転換による業務への影響			
		転換前	→	転換後	安全管理	品質確認	設備オペレーション	設備保全
鉄鋼	原料転換	鉄鉱石・石炭 高炉	→	鉄スクラップ・還元鉄 電炉	電炉における溶解作業特有の火傷、爆発、感電などのリスクを防ぐ安全対策が必要	鉄スクラップでは、不純物の混入防止への対応業務が必要	高炉のオペレーションを行っていた従業員が、電炉のオペレーション（電源操作・測温・排滓・サンプリング）を行う必要	高炉の設備保全を行っていた従業員が、電炉の設備保全を行う必要
化学		（ナフサ） （−）	→	廃プラスチック 油化設備	プラスチックを扱う上で、廃棄物や可燃物としての管理が必要	廃プラスチックから生成されるリサイクルナフサの品質を見定める業務が必要	油化設備のオペレーションを行う必要	油化設備の設備保全を行う必要
化学	燃料転換	化石燃料 ナフサ分解炉の化石燃料用のバーナー・配管設備	→	水素・アンモニア ナフサ分解炉の水素・アンモニア用のバーナー・配管設備	水素・アンモニアを安全に取り扱うにあたり、危険物としての管理業務が必要	水素・アンモニアに合わせた温度管理や燃焼状況の確認が必要	（大きな影響なし）	水素・アンモニア用のバーナーや配管設備に沿った検査項目での設備保全を行う必要
紙パルプ		石炭 石炭ボイラー	→	ガス ガスタービン	燃料ガスを扱う上で、ガスの危険性を把握した上での管理が必要	燃料ガスの使用に伴う生成物の品質維持のためのスキルが必要	ガスタービン及びガスタービンに付随するその他の設備のオペレーションのためのスキルが必要	ガスタービン及びガスタービンに付随するその他の設備を保全するためのスキルが必要
セメント		石炭 ロータリーキルンの石炭用のバーナー・配管設備	→	ガス ロータリーキルンのガス用のバーナー・配管設備	ガスを安全に取り扱うにあたり、危険物としての管理業務が必要	（大きな影響なし）	ガスに合わせた温度管理や燃焼状況の確認が必要	ガス用のバーナーや配管設備に沿った検査項目での設備保全を行う必要

GXの推進に伴い製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX_HR/GX_HR_skill-guide.pdf

洋上風力産業を支える人材育成・確保に向けた取組

- **洋上風力**の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、**カリキュラム作成やトレーニング施設整備に係る支援**を令和4年度から実施し、施設整備等が進展。（令和8年度予算額6.3億円の内数）
- 産業界においても、**産業界と教育・研究機関が連携して人材育成を進めるための協議会（ECOWIND：エコウインド）**を令和6年6月に立ち上げ、副読本作成等の取組が進められている。また、ECOWINDでは、**高専機構の拠点校と連携**し、**出前授業の実施**や、**洋上風力発電の現場見学等**を実施してきている。

トレーニング施設への支援例




日本郵船

風と海の学校 あきた

（秋田県男鹿市）

- 秋田県立男鹿海洋高校の大水深プール等の既存施設を活用し、各種機器の導入によって訓練センターとして整備。
- 作業員・船員向けの基本安全訓練や、シミュレータによる作業員輸送船の操船訓練を提供、年間1,000人の修了生輩出を目指す。
- 施設は男鹿海洋高校の生徒や近隣の小中学生にも開放。



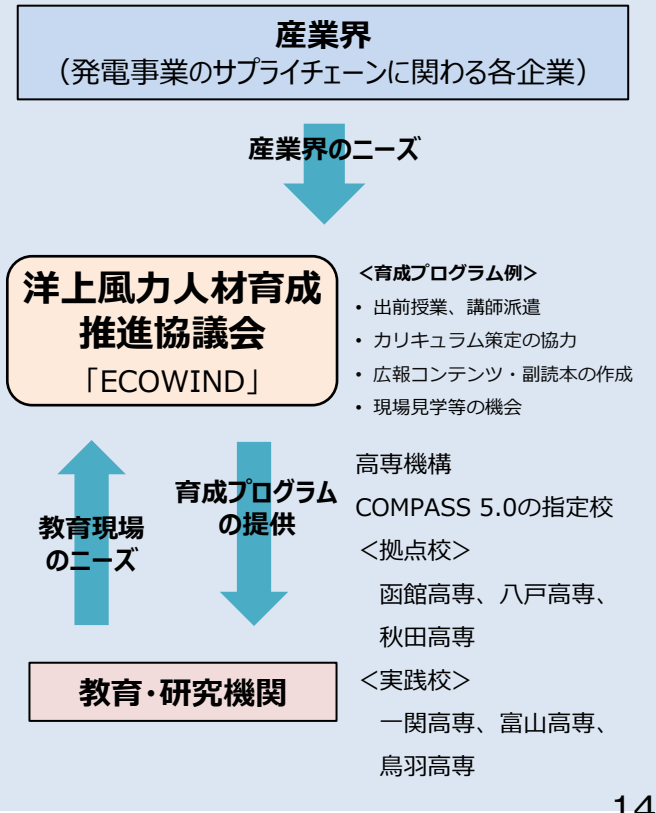

GiraffeWork

ジラフワーク・トレーニングセンター

（神奈川県川崎市）

- 労働安全の専門的な訓練に実績のあるマースク・トレーニング社（デンマーク）と提携した教育プログラムを提供するトレーニングセンター。
- GWOが定める国際標準の基礎安全訓練や上級救助訓練等の複数モジュールの育成プログラムを受講することが出来る。

産学連携による人材育成の取組



（写真はHP等から引用）

※ GWO(Global Wind Organization)： 風車メーカーや発電事業者等が設立した、風力発電設備の作業者向け訓練プログラムの開発を行っている国際組織

蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

- 蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、2022年8月31日に、**産学官のコンソーシアム「関西蓄電池人生育成等コンソーシアム」が発足し、**本コンソーシアムにて作成した教材コンテンツや産総研での実習等を活用した**バッテリー教育プログラムを2024年度から開始。**高校・高専生向けプログラムは**関西圏を中心に46校にて実施し、**（2026年8月3日時点）。
- これまで培われたモデルケースを全国拡げて人材の育成・確保を加速すべく、**全国規模の組織「バッテリー先進人材普及ネットワーク“Battery Advanced Talent Outreach Network、BATON(バトン)”」を設立。**

人材育成プログラムの概要

＜工業高校・高専生＞

実施校を募集し、実施校において、**座学と実習**を織り交ぜた産学連携教育プログラムを実施する。併せて、**教員研修**も行っていく。

座学

①蓄電池基礎講座
蓄電池の社会的意義・最新動向、基礎知識等（バッテリーの種類、用途等）が学べる産業界による出前授業

②蓄電池の製造動画コンテンツ
デジタル技術を活用して、蓄電池の製造工程を簡易に理解できる産業界が作成する動画コンテンツ（バーチャル工場見学）

実習・見学

③小型電池製造実習
産総研関西センターに導入する電池製造設備を活用して、実際に、小型の蓄電池を製造してみる実習

④OBOGとの交流

⑤バッテリー関連企業の工場見学

■大学生・大学院生・企業内人材（・高専生）

産総研関西センターを中心に、コンソーシアム参画機関とも連携し、専門的に学ぶための教育プログラム

座学

①基礎力養成講座
電池製造の基礎となる学問（電気化学、材料科学、粉体工学等）を横断的に学べる講座

②電池製造概論講座
電池材料や電池設計、評価、品質管理、標準化など、実践的な知識を身につけるための講座

実習・見学

③電池製造実習
実機(電池製造設備)を活用した実習

④電池評価分析実習
実機(評価・分析装置)を活用した実習

⑤設備見学
安全性試験評価機関(NITE,JET)

■社会人

・蓄電池関連産業における技能・技術についてスキルの見える化や、**高校・高専向けプログラムの活用した育成メニュー等の**検討
・業界団体が、**電池業界の新規参入企業向けに電池講習会を実施**　等